

平成29年度及び第3期中期目標期間における 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の 業務の実績に関する評価に対する意見(案)

概要

平成30年8月10日

総務省国立研究開発法人審議会

平成29年度における業務の実績に関する評価に対する意見(案)概要

総括

JAXAの自己評価はおおむね妥当。ただし、次の5項目については、自己評価とは異なる評価が妥当。

- 「基盤的な施設・設備の整備」: 自己評価「B」→「A」
- 「有人宇宙活動」: 自己評価「S」→「A」
- 「宇宙科学・探査」、「内部統制・ガバナンスの強化」、「安全・信頼性に関する事項」: 自己評価「A」→「B」

※本審議会の評価は、全31項目中、「S」評価が2項目(「宇宙輸送システム[安保][民生]」、「A」評価が13項目(「衛星リモートセンシング[安保][民生]」、「利用拡大のための総合的な取組」、「国際宇宙協力の強化」等)、その他は「B」評価。

自己評価に対する主な意見

- 「基盤的な施設・設備の整備」(自己評価「B」→「A」): 設備運用・維持の効率化において、計3.4億円/年の経費削減を実現した点は高く評価できる。
- 「有人宇宙活動」(自己評価「S」→「A」): 第2回国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)に関する政府方針策定に貢献するなどの実績をあげたが、長年の懸案である国際宇宙ステーション(ISS)の運用経費削減については課題も残っている。
- 「宇宙科学・探査」(自己評価「A」→「B」): プロジェクトマネジメント改革及びこれに基づく仕組みの整備については、別項目で評価すべきであり、学術的成果は出ているものの、全体として「A」評価とする理由に乏しい。
- 「内部統制・ガバナンスの強化」、「安全・信頼性に関する事項」(自己評価「A」→「B」): 新たなプロジェクト管理手法の有効性について評価するのは、時期尚早である。業務実施部門と監査・検査部門の独立性確保や、課題に応じた経営層間での会合の実施などは、民間企業においては一般的な仕組みであり、「A」評価とする理由に乏しい。

法人の全体評価に関する主な意見

- 国の政策を受けて、安全保障、新産業創出など新たな分野へも活動範囲を広げている点が評価できる。また、基幹ロケット6機という過去最大機数の打上げを全て成功させ着実な成果を上げている点は評価できる。新たに開発した技術を社会で活用するために、どのような取組が必要かを検討し、チャレンジしてほしい。

[参考] 平成29年度における業務実績評価一覧

評価項目	自己評価	審議会意見
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1. 宇宙安全保障の確保		
(1) 衛星測位	B	B
(2) 衛星リモートセンシング	A	A
(3) 衛星通信・衛星放送	B	B
(4) 宇宙輸送システム	S	S
(5) その他の取組	A	A
2. 民生分野における宇宙利用の推進		
(1) 衛星測位	B	B
(2) 衛星リモートセンシング	A	A
(3) 衛星通信・衛星放送	B	B
(4) その他の取組	B	B
3. 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化		
(1) 宇宙輸送システム	S	S
(2) 宇宙科学・探査	A	B
(3) 有人宇宙活動	S	A
(4) 宇宙太陽光発電	B	B
(5) 個別プロジェクトを支える産業基盤・科学技術基盤の強化策	A	A
4. 航空科学技術	S	-

評価項目	自己評価	審議会意見
5. 横断的事項		
(1) 利用拡大のための総合的な取組	A	A
(2) 調査分析・戦略立案機能の強化	B	B
(3) 基盤的な施設・設備の整備	B	A
(4) 国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進	A	A
(5) 宇宙空間における法の支配の実現・強化	B	B
(6) 国際宇宙協力の強化	A	A
(7) 相手国ニーズに応えるインフラ海外展開の推進	B	B
(8) 情報開示・広報	A	A
(9) 事業評価の実施	B	B
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1. 内部統制・ガバナンスの強化	A	B
2. 柔軟活効率的な行政運営	A	A
3. 業務の合理化効率化	B	B
4. 情報技術の活用	B	B
III～VII. 財務内容の改善に関する事項		
VIII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1. 施設・設備に関する事項	A	A
2. 人事に関する計画	A	A
3. 安全・信頼性に関する事項	A	B

第3期中期目標期間における業務の実績に関する評価に対する意見(案)概要

総括

JAXAの自己評価はおおむね妥当。ただし、次の5項目については、自己評価とは異なる評価が妥当。

- 「有人宇宙活動」: 自己評価「S」→「A」
- 「衛星通信・衛星放送(民生)」、「宇宙科学・探査」、「内部統制・ガバナンスの強化」、「施設・設備に関する事項」: 自己評価「A」→「B」

※本審議会の評価は、全32項目中、「S」評価が3項目(「宇宙輸送システム[安保][民生]」、「衛星リモートセンシング[民生]」、「A」評価が14項目(「衛星測位[民生]」、「基盤的な施設・設備の整備」、「宇宙空間における法の支配の実現・強化」等)、その他は全て「B」評価。

自己評価に対する主な意見

- 「有人宇宙活動」(自己評価「S」→「A」): 多数の小型衛星放出や各種商業利用の取組が評価できるが、まだ計画段階にある新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)以外に具体的なコスト削減方針が示されておらず、「特に顕著な成果」と言うのは疑問があり、「A」評価が妥当である。
- 「衛星通信・衛星放送(民生)」(自己評価「A」→「B」): 静止衛星プラットフォームDS2000は長期間に亘って活用されており、第3期で評価する理由がはっきりせず、「A」評価とする理由に乏しい。
- 「宇宙科学・探査」(自己評価「A」→「B」): X線天文衛星「ひとみ」(ASTRO-H)の失敗後、効率かつ確実なプロジェクトマネジメントとなったかについての評価は時期尚早と言える。
- 「内部統制・ガバナンスの強化」(自己評価「A」→「B」): X線天文衛星「ひとみ」(ASTRO-H)のミッション喪失の根本的な原因がプロジェクト管理にあったことを考えると、中期目標期間における評価は見込み評価を変えるには至らない。
- 「施設・設備に関する事項」(自己評価「A」→「B」): 施設・設備の故障予防は重要な作業であり、これらが高いオンタイム打上げ率を支えていることは事実だが、「A」評価とする理由に乏しい。

法人の全体評価に関する主な意見

- 国の政策を受けて、安全保障、新産業創出など新たな分野へも活動範囲を広げている点が評価できる。一方で、国内唯一の宇宙機関としての役割である人材育成、科学技術力蓄積、新プロジェクト創出などについて手薄にならないかが気に掛かる。人材や時間などのリソース配分に目配りしながら、進める必要がある。

[参考] 中期目標期間における業務実績評価一覧

評価項目	自己評価	審議会意見
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1. 宇宙安全保障の確保		
(1) 衛星測位	B	B
(2) 衛星リモートセンシング	A	A
(3) 衛星通信・衛星放送	B	B
(4) 宇宙輸送システム	S	S
(5) その他の取組	A	A
2. 民生分野における宇宙利用の推進		
(1) 衛星測位	A	A
(2) 衛星リモートセンシング	S	S
(3) 衛星通信・衛星放送	A	B
(4) その他の取組	B	B
3. 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化		
(1) 宇宙輸送システム	S	S
(2) 宇宙科学・探査	A	B
(3) 有人宇宙活動	S	A
(4) 宇宙太陽光発電	B	B
(5) 個別プロジェクトを支える産業基盤・科学技術基盤の強化策	A	A
4. 航空科学技術	S	-

評価項目	自己評価	審議会意見
5. 横断的事項		
(1) 利用拡大のための総合的な取組	A	A
(2) 調査分析・戦略立案機能の強化	B	B
(3) 基盤的な施設・設備の整備	A	A
(4) 国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進	A	A
(5) 宇宙空間における法の支配の実現・強化	A	A
(6) 国際宇宙協力の強化	A	A
(7) 相手国ニーズに応えるインフラ海外展開の推進	A	A
(8) 情報開示・広報	A	A
(9) 事業評価の実施	B	B
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1. 内部統制・ガバナンスの強化	A	B
2. 柔軟活効率的な行政運営	A	A
3. 業務の合理化効率化	B	B
4. 情報技術の活用	B	B
III～VII. 財務内容の改善に関する事項	B	B
VIII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1. 施設・設備に関する事項	A	B
2. 人事に関する計画	A	A
3. 安全・信頼性に関する事項	B	B
4. 中期目標期間を超える債務負担	B	B